

【産業活力創造戦略】

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港(下松地区: 棧橋、徳山及び新南陽地区: 岸壁改良、航路・泊地)
- 宇部港(本港地区: 航路・泊地)

2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

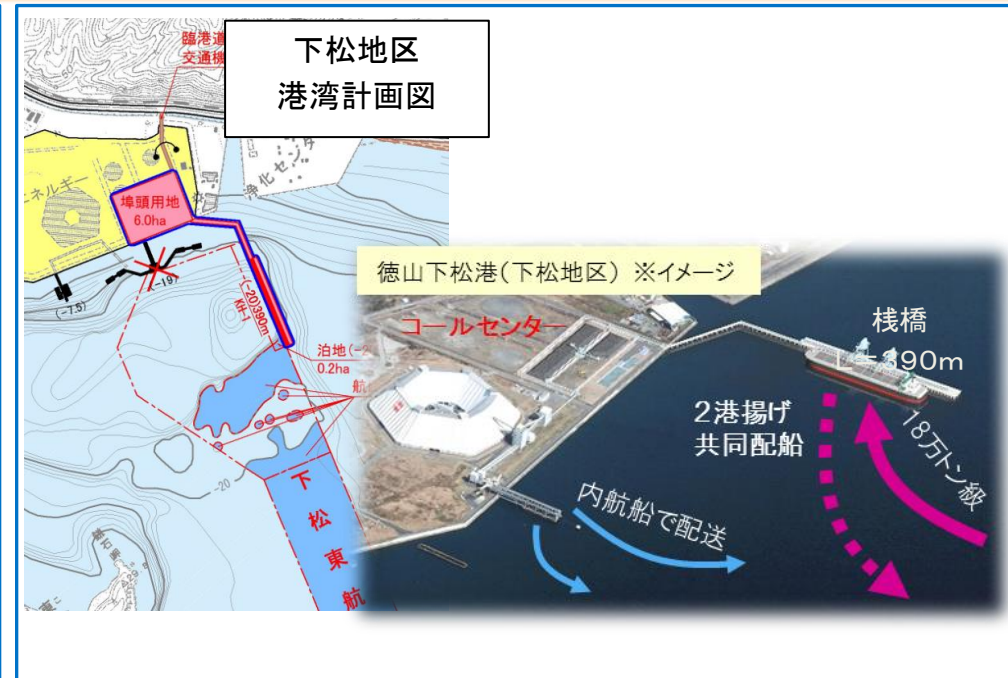
- 特定貨物輸入拠点港湾への指定
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の実現に向け、下松地区に公共棧橋を位置づけるとともに、徳山地区、新南陽地区に船舶の大型化に対応した施設整備を計画
- ・国は、国際バルク戦略港湾における企業間連携を促すため、港湾法を改正し、特定貨物輸入拠点港湾制度を創設
- ・企業連携により石炭共同輸送(共同配船、2港寄り)が実現し、民間ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- ・港湾運営会社の設立に向けた「港湾運営会社設立検討会」を発足

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶をはじめとした大型船の入港実現が必要
- ①優先的な予算配分が必要
- ②企業間連携を促進することが重要
- ③特定貨物輸入拠点港湾に指定されることによる支援措置が必要
- ④運用面での改善が必要



効果

- 原料コスト、エネルギーコスト等が低減されることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際競争力が強化
- 2港4地区の関係企業が連携し、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

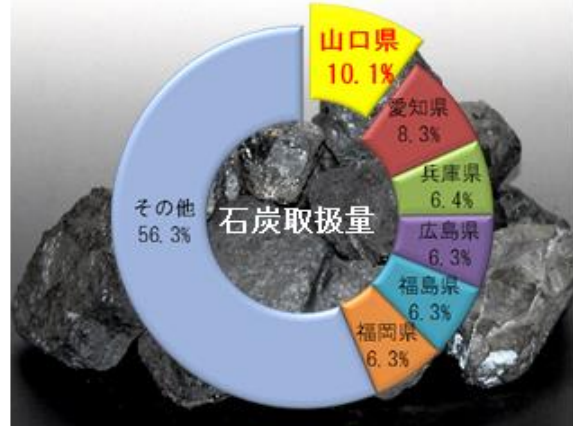
**国際バルク
戦略港湾の推進**

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量日本一であり、移出量も全国の約4割を占めており、山口県から西日本全域に安価な石炭を配送し、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資するものである。



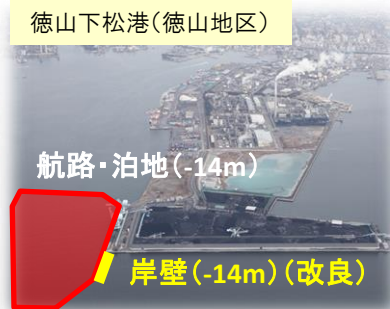
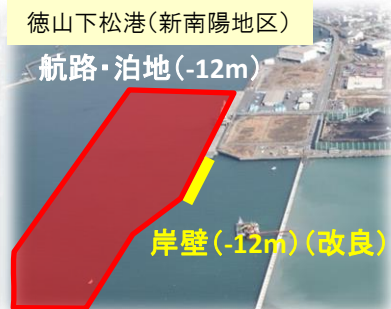
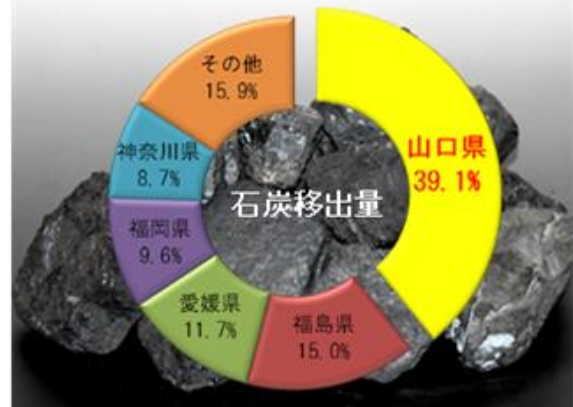
山口県の石炭取扱量は日本一

【H25石炭取扱貨物量 合計】



山口県の石炭移出量は日本一

【H25石炭取扱貨物量 移出】



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))の整備促進

2 重要港湾の整備

- 岩国港(臨港道路、老朽化対策)の整備促進
- 三田尻中関港(老朽化対策)の整備促進

[産業力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

現状

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の施設整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進展
- ・大規模地震時の港湾機能確保が不十分

課題・問題点

- ・県内企業の国際競争力の強化を図るため、引き続き、直轄事業や補助事業を活用し、重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要
 - 下関港・・・国際物流ターミナルの機能強化促進が必要
 - 岩国港・・・臨港道路の整備促進が必要
 - 三田尻中関港・・・コンテナターミナルの再編整備促進が必要
- ・岸壁等の老朽化対策や岸壁改良などを着実に進めていくためには、継続的な予算確保が必要



下関港（長州出島）



岩国港



三田尻中関港(中関地区)



三田尻中関港（三田尻地区）



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)

2 地域高規格道路の建設促進

- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路、下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

3 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(周南立体、富海拡幅)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道188号(岩国南バイパス南伸、柳井市南町～平生町築廻)の早期事業化

等

[産業力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

提案・要望

現状と課題

自然災害等に対して脆弱なネットワーク

- ・大雨・越波等による通行規制区間や多くの要防災対策箇所等の存在
- ・多重性・代替性の確保された幹線道路網の整備が必要不可欠

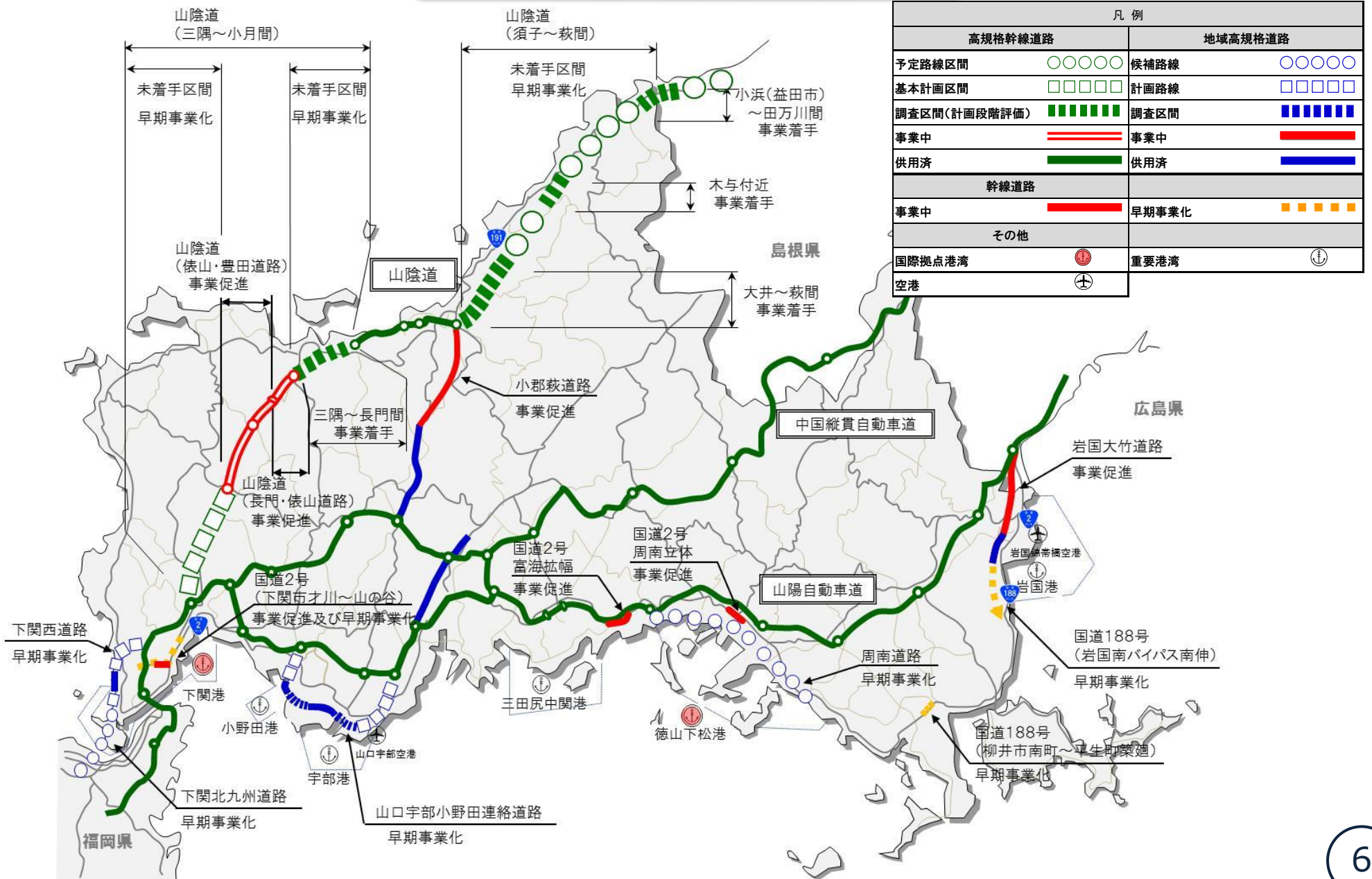


幹線道路の渋滞状況

- ・国道2号などの都市部の幹線道路については、慢性的な渋滞が発生
- ・幹線道路の計画的かつ着実な整備が必要不可欠



山口県の幹線道路網図



産業力・観光力強化に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給の確保

《経済産業省》

提案・要望

1 工業用水の広域的な供給体制の構築

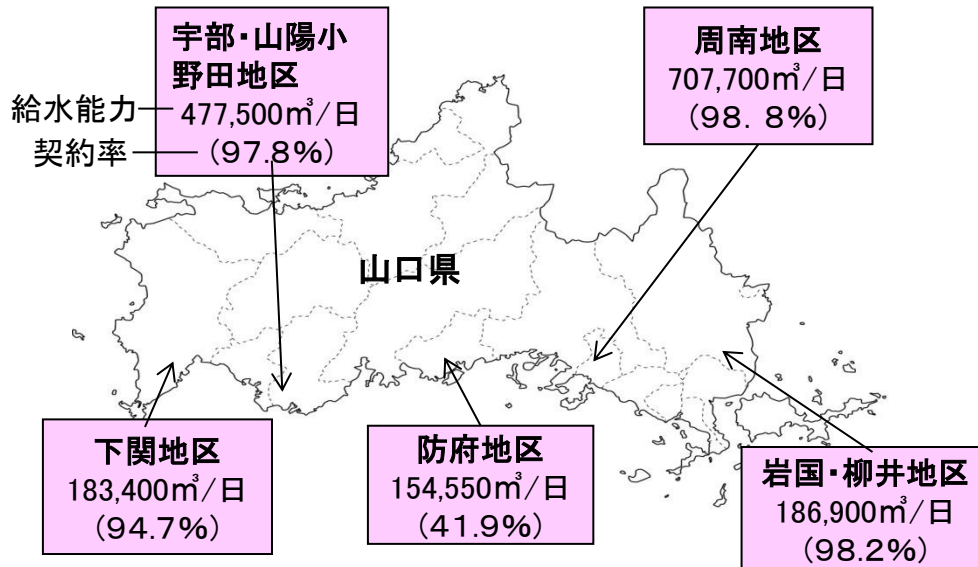
- 周南工業用水道拡張事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

2 工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

[産業力・観光力強化に向けた公共事業費の確保等]

現状



山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに日本一
 [給水能力]約171万m³/日 [契約水量] 約159万m³/日

課題・問題点

- ・ 周南地区では少雨による渇水により、慢性的な工業用水不足が発生
- ・ 急速に進む施設の老朽化
 (平成28年4月1日現在で、40年以上経過した施設の割合は30%。10年後には74%に拡大)
- ・ 企業の国際競争力の強化を図るため、工業用水を低廉かつ安定的に供給

(対策)

- 「周南工業用水道拡張事業」
 ⇒ 周南地区の慢性的な工業用水不足の解消
- 「厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業」
 ⇒ 管路等を迅速かつ計画的に更新

国庫補助金の確実な予算措置が必要不可欠

工業用水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の老朽化・耐震化対策の推進

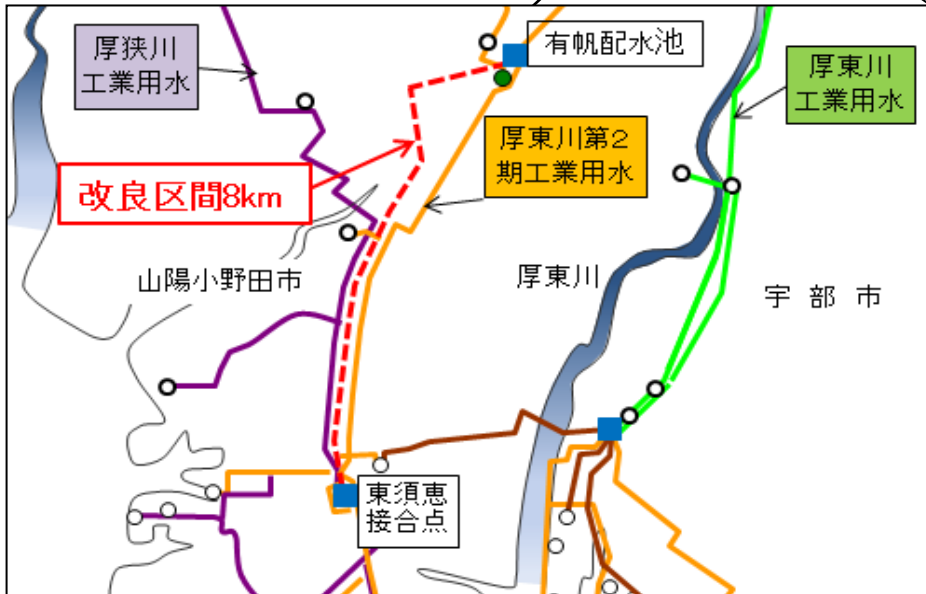
○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し主要管路を二条化
- ・ 平成29年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
総事業費 約38億円
事業期間 平成22～35年度

工業用水の広域的な供給体制の構築

○周南工業用水道拡張事業

- ・ 光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用水に転用し、新たに日量14,100m³を周南地区に供給
- ・ 平成29年度は導水管工事、トンネル工事等を実施予定
- ・ 総延長 約10km
総事業費 約36億円
事業期間 平成25～31年度



次世代産業の育成・集積について

《文部科学省／厚生労働省／経済産業省》

提
案
・
要
望

医療関連／環境・エネルギー産業クラスター構想の推進に向けた支援制度の充実

- 地域における先導的な研究開発に対する支援
- 産学公金連携による先端的研究開発拠点機能の整備に対する支援
- 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の充実

現状

- ◇ 本県の産業・技術ポテンシャル
 - ・コンビナートの立地を背景に、化学工業や石油・石炭製品製造業の集積は全国トップクラス
 - ・「部材・素材」「ケミストリー」「中小ものづくり技術」に象徴される全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」
 - ・医薬品の製造事業所や医療機器メーカーの立地による医薬品原末・中間体、歯科材料など、また、機能性材料を始めとして優れた技術を有する企業の立地による、太陽電池、リチウムイオン電池用部材など、多彩な部材・素材を供給する拠点

指 標	数 値	全国順位
第2次産業の総生産構成比（平成24年度）	35.6%	6位
基礎素材型産業の製造品出荷額等構成比（平成26年）	71.0%	3位
医薬品原末・原液の製造品出荷額等（平成26年）	564億円	4位
化学工業の製造品出荷額等（平成26年）	16,456億円	5位

課題・問題点

- ◇ 医療関連及び環境・エネルギー産業の育成・集積を図るためには、地域の強みを最大限活かした戦略的な研究開発・事業化の推進や研究開発拠点機能の強化、持続的なシステム構築が重要

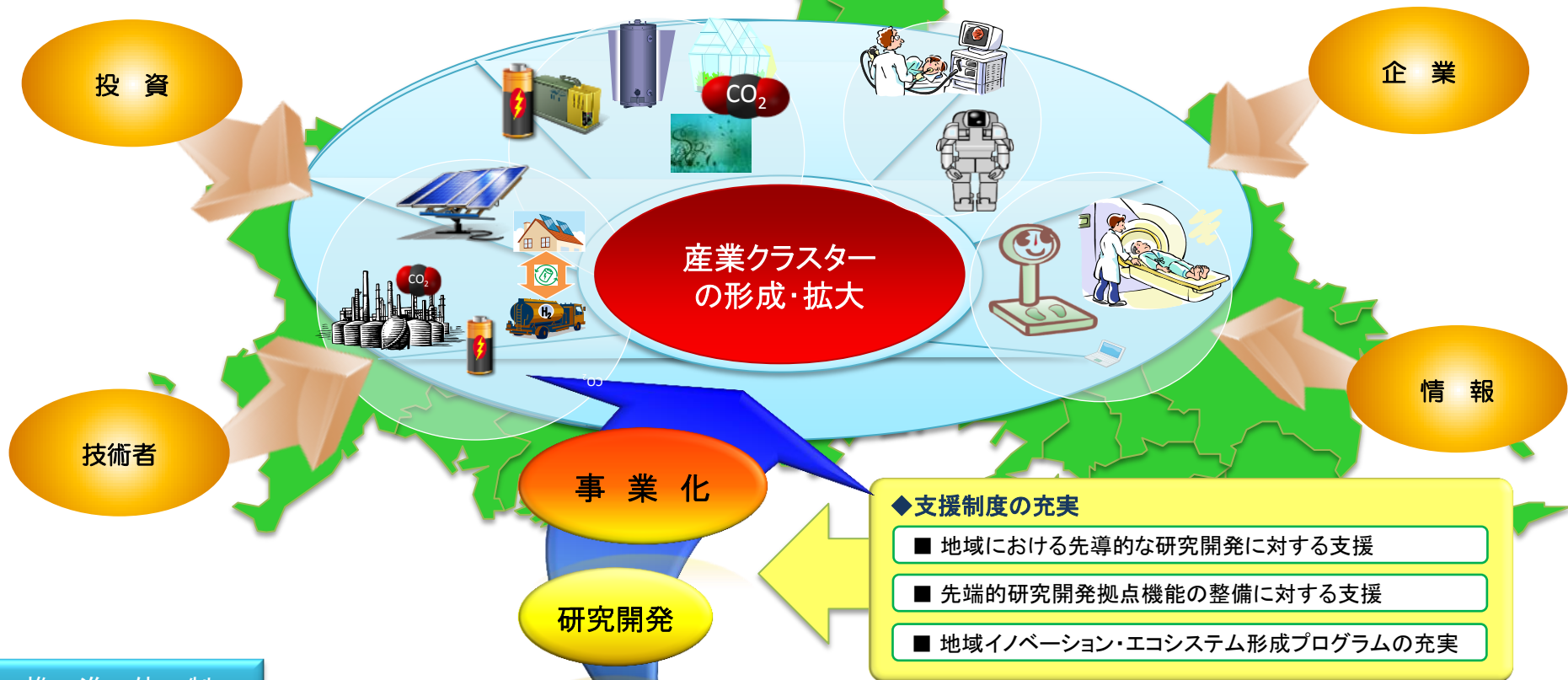
- ① 付加価値の高い研究開発・事業化への支援が必要
- ② 産学公金連携による先端的研究開発拠点機能の整備が必要
- ③ 持続的にイノベーションを創出するシステムの形成が必要



医療関連産業クラスター構想（平成26年4月策定）

- 産学公金の連携により医療関連／環境・エネルギー分野のイノベーションを持続的に創出し、医療関連／環境・エネルギー産業クラスターの形成を図るための今後5年間の指針として策定

環境・エネルギー産業クラスター構想（平成26年4月策定）



推進体制

山口県経営者協会
山口経済同友会
山口県商工会議所連合会
山口県商工会連合会
山口県中小企業団体中央会

山口大学
山口東京理科大学
山口県立大学



やまぐちイノベーション推進協議会

**イノベーション推進センター
(医療関連・環境・エネルギー推進チーム)**

プロジェクトプロデューサー
(全体のマネジメント)



民間企業から招聘



サブリーダー
(競争的資金獲得支援等)



コーディネーター
(企業・大学等訪問、マッチング活動)

※山口県産業技術センター内に設置

水素利活用による産業振興と地域づくりについて

《経済産業省／国土交通省／環境省》

1 水素ステーションの設置促進

- 「水素ステーション」の設置及び運営に対する支援の継続実施

2 水素利活用による産業振興に向けた支援

- 先導的な研究開発・新事業展開に対する支援

3 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 地域における水素利活用のための各種基準の制定(パイプライン敷設、純水素ボイラー型貯湯ユニット)
- 燃料電池自動車、バス、フォークリフトなどの導入加速支援
- 公共施設、集合住宅等への純水素燃料電池導入に対する支援
- 「水素ステーション」の利用に伴う高速道路の連続利用の適用

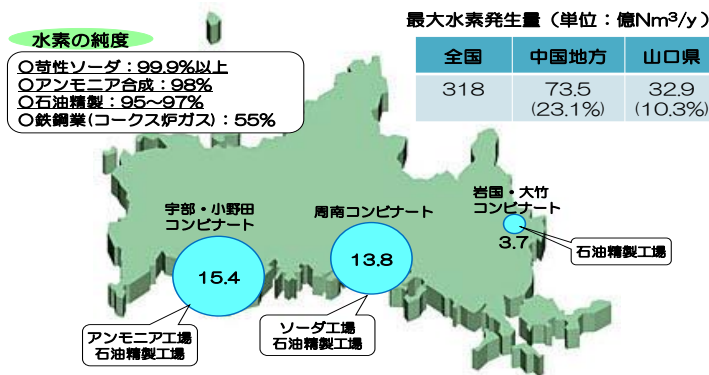
提案・要望

現状

山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・周南市に、中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- ・周南市に、中・四国地方で初となる水素ステーションの運用開始(平成27年8月)

山口県の水素生産量



経済産業省中国経済産業局(平成20年3月)
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

国の動き

【日本再興戦略】(平成25年6月)
・水素供給インフラ導入支援、燃料電池自動車・水素インフラに係る規制の見直しについて記載

【エネルギー基本計画】(平成26年4月)
・“水素社会”の実現に向けた取組の加速化について記載

【水素・燃料電池戦略ロードマップ】
(平成26年6月、28年3月改定)
・水素社会の実現に向け、今後の水素エネルギーの利活用のあり方について記載

課題・問題点

- ・水素利活用の基盤となる水素供給インフラの整備が必要
- ・水素エネルギーを有効活用し、産業振興や地域づくりに繋げることが必要

- 「水素ステーション」の設置及び運営等に対する支援の継続
- 先導的な研究開発・新事業展開への支援
- 地域における水素利活用のための各種基準の制定、燃料電池自動車やバス、フォークリフト等の導入加速支援、「水素ステーション」の利用に伴う高速道路の連続利用の適用

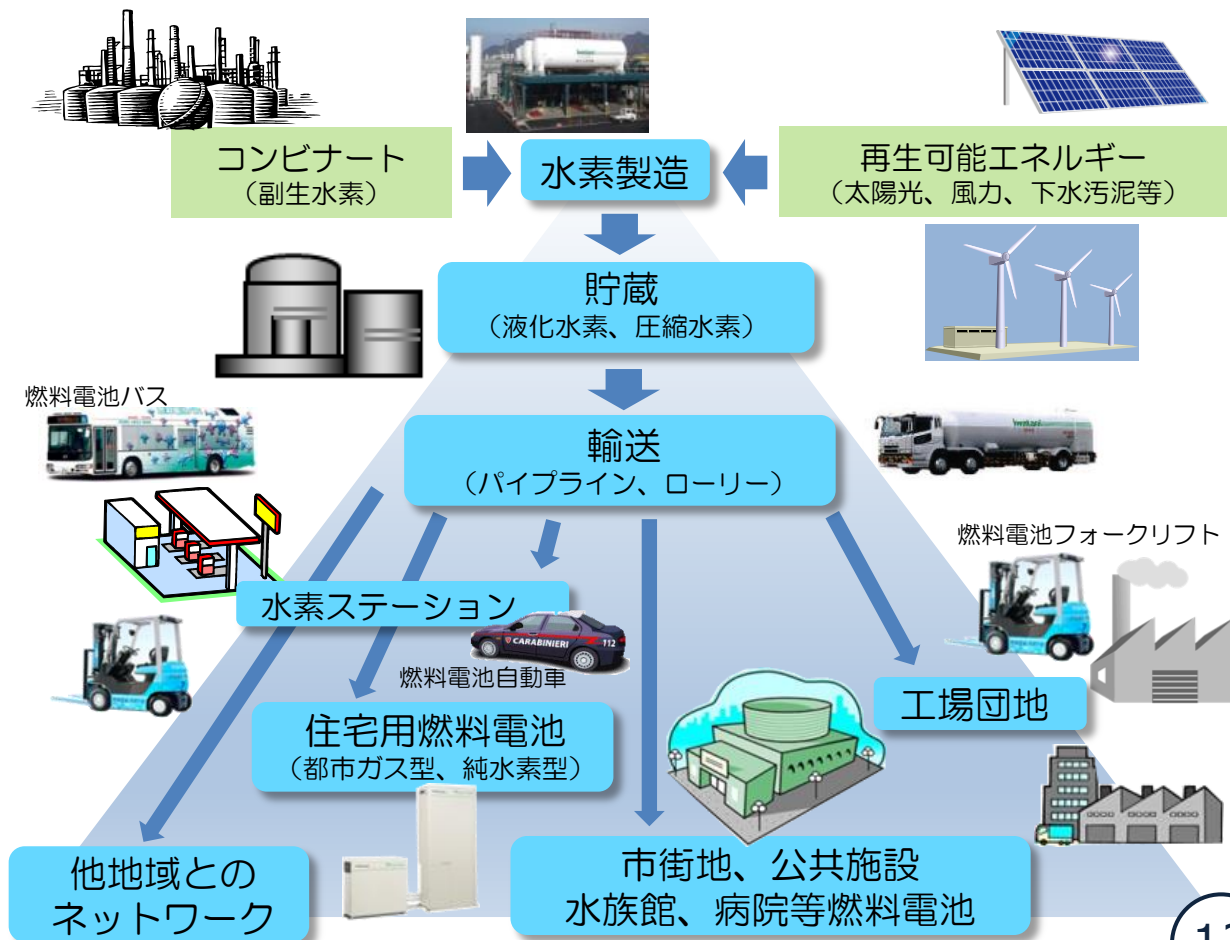
水素製造から貯蔵、輸送、消費までのインフラ整備・運営支援等による、産業振興と地域づくりの推進



液化水素ステーション設置場所
(平成27年8月運用開始)



＜水素サプライチェーン（イメージ）＞



TPP協定の発効に備えた対策への支援について (集落営農法人連合体による経営体質の強化と所得の増大)

《農林水産省》

提案・要望

1 集落営農法人連合体の設立支援

- 連携推進コーディネーターの設置支援(継続)
- 連合体への国庫補助の優先採択、補助対象の拡大等

2 規模拡大、経営多業化等の推進

- 集積協力金所要額の確保、農業経営基盤強化準備金制度の適用
- 農事組合法人が出資する連合体の事業要件緩和

3 集落営農法人等に対する経営支援の充実

- 集落営農法人への新規就業者確保
- 農業経営全体に対するセーフティネット充実

現状

○積極的な推進による集落営農法人の拡大

- ・H17:16 →H21:93 →現在:235 →(H29:320)
- ・法人形態:農事組合法人(農協法)が最多(91%)
- ・構成員高齢化(70.3歳 全国2位)、中山間地域が多く小規模
(経営規模20ha以下、55%)

○集落営農法人を核とした農地集積の促進

- ・農地中間管理機構による転貸実績2,175ha(中国四国1位)



◎新規就業者の育成・定着に向けた 県独自の「担い手支援日本一」の実施

定着支援給
付金(法人就業
2年→5年)

受入体制整
備(施設・住宅)

技術指導体
制強化

課題・問題点

- 米価下落、TPP等
(厳しさを増す経営環境)
- 若者の田園回帰

新規就業者の定住に向け
法人所得の増大

仕事を増やし、所得を確保する受け皿対策が重要

全国に先駆け **集落営農法人連合体** を開始

○集落営農法人連合体とは

個別の集落営農法人を活かしながら集落を維持するとともに
複数の集落営農法人等が出資し設立(合同会社、事業協同組合等)

○効果 小規模法人が単独でできない新事業展開や雇用創出

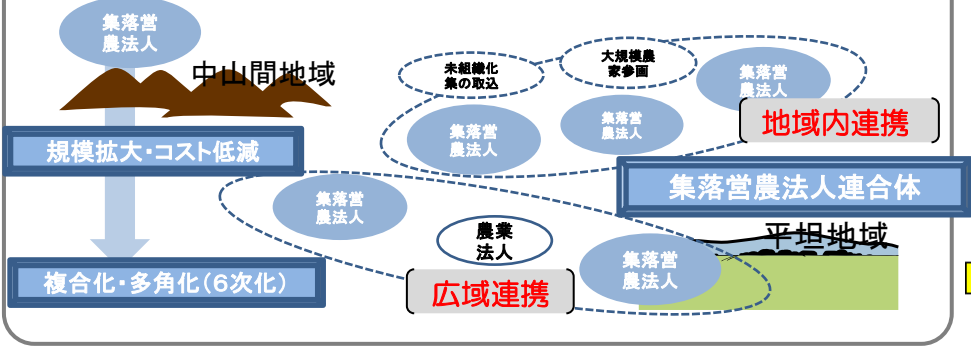
- ・規模拡大・多角化・多業化等による法人所得の拡大
- ・新規就業者の安定受入、所得確保(通年雇用)
- ・多様な人材、機械・施設の有効利用

- 目標 80ha程度の連合体を全県展開 24経営体(31年度まで)
(第1号:萩アグリ株…6法人(計121ha)が出資し2月に設立)

集落営農法人連合体の設立と経営発展の促進

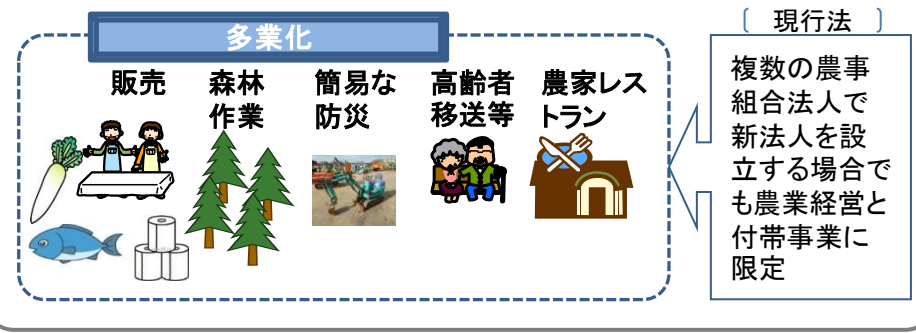
集落営農法人連合体の設立支援

- 連携推進コーディネーターの設置支援
 - ・調整能力の高い人材による法人間調整、設立誘導
- 連合体への国庫補助の優先採択、補助対象の拡大等
 - ・補助対象拡大: 大型コンバイン、輸送トラック、無人ヘリ ICTシステムの導入支援 等



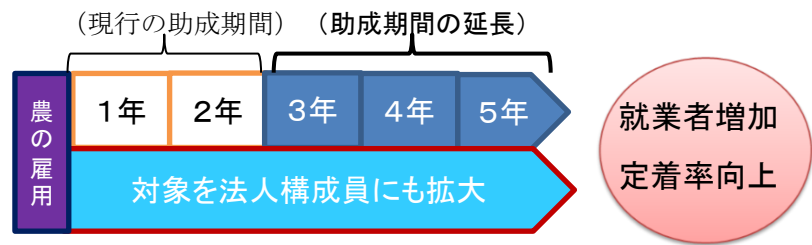
規模拡大・経営多業化等の推進

- 規模拡大の促進
 - ・集積協力金所要額の確保、経営基盤強化準備金制度の適用
- 多業化促進 農事組合法人が出資する連合体の事業要件緩和
 - ・中山間地域での生活サービス事業〔販売(食料品、生活用品)、森林作業、簡易な防災工事、高齢者移送 等〕

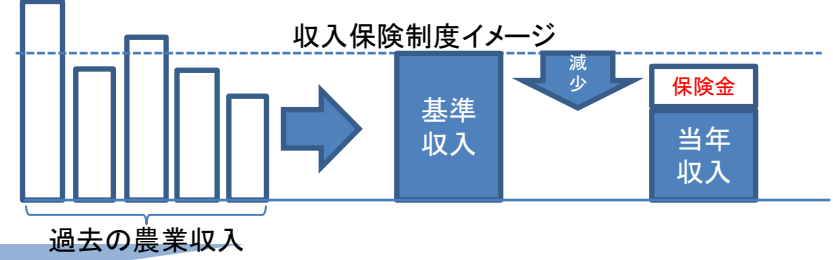


集落営農法人等に対する経営支援の充実

- 集落営農法人への新規就業者確保
 - ・「農の雇用事業」の助成期間延長及び対象要件の緩和



- 農業経営全体に対するセーフティーネット充実
 - ・収入保険制度の早期制度化
 - 基準収入の大幅な減少のない制度設計



法人からの所得確保による新規就業者の定住促進

T P P協定の発効に備えた対策への支援について (畜産・酪農の収益力と生産基盤の強化)

《農林水産省》

提案・要望

1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の拡充

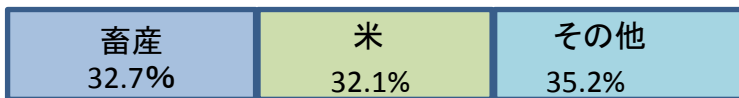
- 畜産・酪農収益力強化総合対策基金の増額
- 必要な財源の継続的確保

2 肉用牛売却に係る課税の特例措置

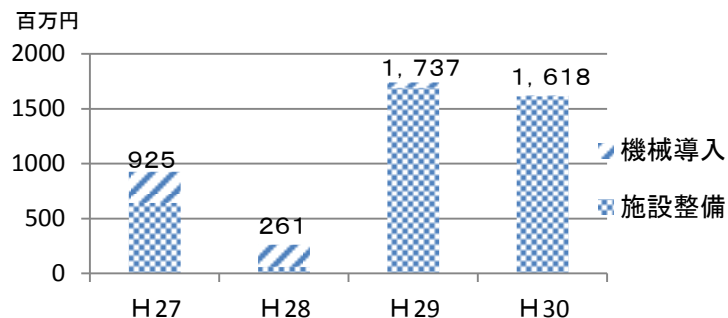
- 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例に係る適用期限の延長

現状

◇本県の農業産出額に占める畜産の割合(H26)



◇本県の事業要望の状況



◇肉用牛売却に係る特例措置の適用期間

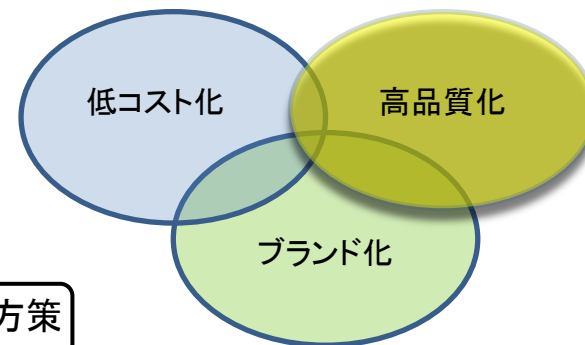
所得税 H27年 1月 1日
～H29年12月31日
法人税 H27年 4月 1日
～H30年 3月31日

◇H26年山口県家畜市場取引頭数

3,032頭
うち特例措置該当頭数
2,454頭 (81%)

課題・問題点

収益力と生産基盤の強化



方策

- ・ 畜舎整備による規模拡大、省力化機械の導入
- ・ 高性能作業機械の導入等による飼料自給率の向上
- ・ 飼養管理の改善による品質向上
- ・ 飼料用米等を活用した畜産物の差別化

- 畜産の農業産出額の割合は32.7%と高く、畜産・酪農対策は必要不可欠
- 畜舎整備等多くの事業要望があり基金の増額が必要
- 肉用牛農家の経営体質の強化のため、特例措置の延長が必要

畜産・酪農の収益力と生産基盤の強化

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の拡充

- ・畜産・酪農収益力強化総合対策基金の増額
- ・必要な財源の継続的確保

肉用牛売却に係る課税の特例措置

- ・肉用牛の売却による農業所得の課税の特例に係る適用期限の延長

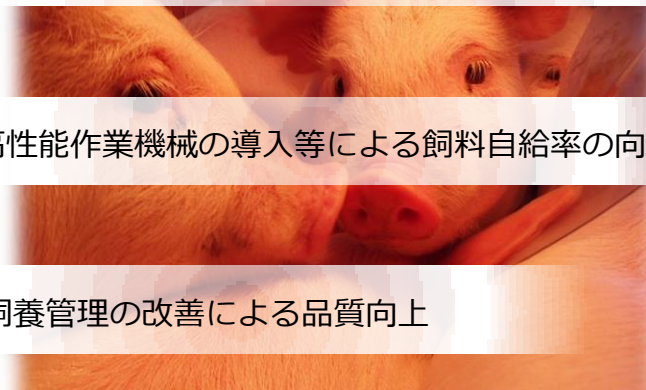
○畜舎整備による規模拡大、省力化機械の導入

○高性能作業機械の導入等による飼料自給率の向上

○飼養管理の改善による品質向上

○飼料用米等を活用した畜産物の差別化

TPPの影響を受ける畜産農家の
収益力と生産基盤の強化



T P P 協定の発効に備えた対策への支援について (農業生産基盤の整備促進)

《農林水産省》

提案・要望

強くて豊かな農業の実現に向けた農業生産基盤の整備促進のための予算の確保

- 農業生産基盤の整備促進
 - ・ 担い手確保対策と連動した区画整理、水田高機能化、樹園地再編整備の促進
 - ・ 担い手の経営構想達成に向けた事業推進を図るための、整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の整備促進
 - ・ 県内のモデルとして、南周防地区(柳井市、田布施町)の整備促進

現状

- 規模拡大により効率的な経営が可能な集落営農法人の確保・育成を推進し、平成27年度末で235法人を設立
- 強くて豊かな農業の実現に向けては、水田のフル活用や優良樹園地の再編を担い手確保対策と連携して推進

◇H27実績と推進目標

区分	H27(現状)	H29(目標)	期間内推進目標
集落営農法人	(13法人) 235法人	320法人	85法人
区画整理 樹園地再編整備	(90ha) 22, 870ha	23, 300ha	430ha
水田高機能化	(34ha) 1, 268ha	2, 300ha	1, 032ha

※: H29目標は「やまぐち農林水産業活力創出行動計画」を示す

※:()は国営南周防地区の事業量を内数で示す

課題・問題点

- 農地の効率的利用を図るため、生産基盤が未整備の地域からは、法人設立の気運醸成と共に、ほ場整備の要望が増加
- 法人からは、更なる経営規模の拡大や管理省力化による生産コストの削減、畑作物への転換をするための水田高機能化整備の要望が増加



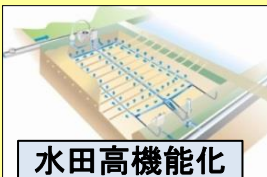
◇ 農家の要望に応え、強くて豊かな農村地域の活力を創出するためには、予算の確保が必要

強くて豊かな農業の実現に向けた農業生産基盤の整備促進

農業生産基盤の機能強化



区画整理



水田高機能化

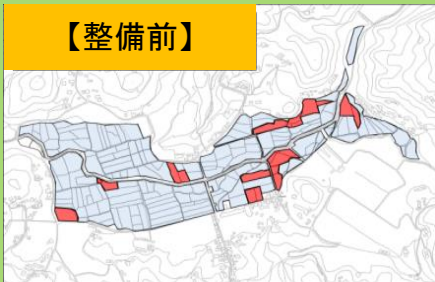


樹園地再編

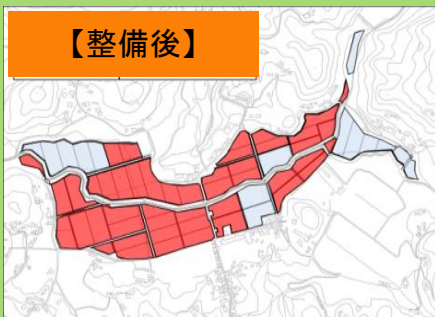


- 担い手への農地集積
- 生産コストの削減

【整備前】

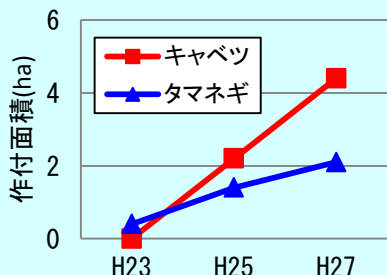


【整備後】



➢ 農業生産の拡大・多様化

二島西地区作付面積の推移



順次の整備完了で、生産が拡大

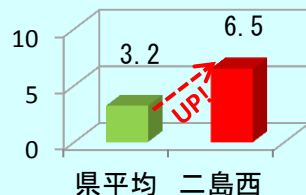
キャベツ栽培



タマネギ栽培

キャベツ

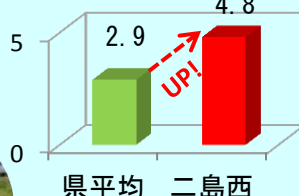
10a当たり収量 (ton)



県平均 二島西

タマネギ

10a当たり収量 (ton)

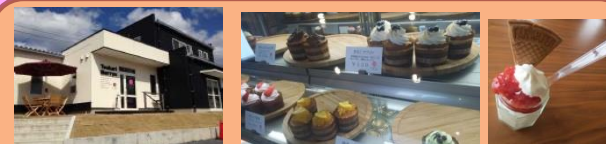


県平均 二島西

かんがい・排水機能の向上により単収が増加

➢ 法人経営の高度化

➢ 6次産業化等経営の多角化



大粒イチゴのブランド化と「カフェ」の開設



ブランド米を活用した米粉、おこわ等の開発・販売



直売所の開設と弁当、総菜、加工品の開発・販売

農業体質強化・収益力の向上・農村地域全体の活力創出

TPP協定の発効に備えた対策への支援について (県産農林水産物のブランド化の推進と販路拡大)

《農林水産省》

提
案
・
要
望

1 県産農林水産物の地産・地消の推進に向けた支援

- 加工食品原料の原産地表示の明確化など、消費者の選択に資する食品表示制度の整備
- 県産農林水産物の魅力を消費者に伝え、地産・地消の機運醸成を図る人材の育成に向けた支援

2 県産農林水産物の販路拡大に向けた海外展開への支援

- フグをはじめとした農林水産物・加工品の規制見直し等輸出環境の整備
- 日本企業支援担当官(食産業担当)を通じた支援

3 県産農林水産物の高付加価値化に向けた6次産業化・農商工連携の推進

- 6次産業の担い手確保に向けた「人材育成研修」の充実
 - ・ 新規就業者に対する研修から雇用までの一貫支援
 - ・ 事業体の担い手となる人材を研修に派遣しやすい環境の整備

現状

- ◇加工食品原料は、一部の品目を除き、原産地表示の義務がない
- ◇地産・地消を推進する「県産農林水産物サポーター」を県独自に設置し、消費者に対するPRを実施
- 農産物・畜産物・水産物の輸出に際して輸出先や品目により各種の規制が存在
- 海外への販路拡大に際し、消費動向や食品事業者の動向など現地の情報が不足
- 本県では、全国に先駆け6次産業化と農商工連携を一体的に推進する支援体制を整備
- 小規模な事業体は、6次産業の担い手となる人材の育成に向けた研修への派遣やインターンシップ研修生の新規雇用を躊躇

課題・問題点

- ◇消費者の選択に資する原産地表示の明確化が必要
- ◇県産農林水産物の魅力を伝え、地産・地消の機運醸成を図る人材の育成が必要
- 輸出に関する規制の見直しなど輸出環境の整備が必要
- 効果的な販路拡大のため、現地の実情を踏まえた展開が必要
- 担い手となる人材の育成のため、今年度創設された人材育成支援事業を小規模な事業体も活用できるような制度の充実が必要

県産農林水産物のブランド化の推進と販路拡大

「ぶちうま売込隊」による売込み・販路拡大

大都市圏

首都圏、関西圏の
量販店、飲食店等
における販路拡大



海外

輸出に際しての各種の規制が存在
※台湾や上海等東アジアへの展開
消費動向や食品事業者の動向など
現地の情報が不足

要望③

フグをはじめとした農林水産物・加工
品の規制見直し等輸出環境の整備

要望④

日本企業支援担当官(食産業担当)
を通じた支援

県内

地産・地消の
着実な推進



加工食品原料の原
産地情報が不十分
地産・地消を推進
する人材を県独自
に育成

要望①

消費者の選択に資する食品
表示制度の整備

要望②

地産・地消の機運醸成を図
る人材の育成に向けた支援

6次産業化・農商工連携

- ・6次産業化の計画認定件数: 23件
(H23年~H27年度)
- ・農商工連携の計画認定件数: 7件
(H20年~H27年度)

「人材育成支援事業」の活用
による6次産業の担い手育成

小規模事業者は事業活用を躊躇
・従業員を研修に派遣する際の
事業の停滞
・インターンシップ研修生の就業
受入後の人材育成

要望⑤

6次産業の担い手確保に向け
た「人材育成研修」の充実

国・県独自の支援(商品開発・施設整備・販路開拓等)

担い手支援日本一の実現について

(新規農業就業者へのパッケージ支援による園芸産地の構造改革) 《農林水産省》

提案・要望

「ひと・もの・とち」+「いえ」のパッケージ支援

1 ひと～産地の核となる新規就業者の確保・育成

- 地域での早期の営農定着支援

2 もの～生産団地整備による受入体制の充実

- JA等を核とした施設園芸団地の整備

3 とち～生産の基盤となる農地の確保

- 優良農地確保のための負担軽減

4 いえ～生活の基盤となる住宅の確保

- 空き家の改修や、受入法人への家賃補助

現状

- 産地では担い手の高齢化が進行し、面積等は減少傾向
- いちごやトマトをはじめとする園芸品目は、単価も比較的安定しているが、量販店等からの需要への対応困難

品目	項目	H15	H25
いちご	戸数	616	296
	面積(ha)	46.4	23.8
	出荷量(t)	1,040	552

全農共販利用数(全県)

新規就業者の受け皿となる法人等による産地振興

- 新規就業者を雇用した産地の核となる大規模ネギ法人
 - ・新規就業者11人雇用、ネギ5ha(H29目標)他
- いちご栽培に特化したJA出資型法人
 - ・H30目標…新規就業者30人、5.4ha、出荷量200t
(いちご単一経営では全国最大規模)
- 行政による、農業での移住・定住のためのパッケージ支援
 - ・研修支援、農地の確保、機械・施設整備、住宅支援

課題・問題点

◇産地の担い手が減少し、生産力が低下
 →・品目を明確にして、若い新規就業者の確保が急務
 ・早期の技術習得への支援強化が必要

◇若い新規就業者は経営開始時の負担が大きい
 →・営農初期の負担(施設・土地)軽減策が必要
 ・樹園地ではリタイア園地の成園維持が必要

◇中山間地域では、生活の基盤となる住宅の確保に苦心
 →・住宅確保に向けた支援策が必要

「ひと・もの・とち」に「いえ」をパッケージ化した
受け入れ体制の充実・強化

新規就業者を核とした施設園芸団地整備による構造改革

担い手支援日本一の実現 新規就業者へのパッケージ支援による園芸産地の構造改革

既存国事業

就農準備・研修

- 就農相談、就農ガイダンス等
- 青年就農給付金(準備型)

就農後

- 青年就農給付金(経営開始型)
- 農の雇用事業(OJT)

経営確立

- 青年等就農資金
- 経営体育成支援事業(ハード)

ひと

- 農業大学校での社会人研修の実施
- 地域での早期の営農定着支援
 - ・就農予定者の技術・経営感覚習得のための先進農家・法人等の研修支援



とち

- 農地の確保・負担軽減
 - ・就農初期段階の農地賃借料の支援
 - ・リタイヤ樹園地の成園維持のための取組支援



いえ

- 住宅の改修等支援
 - ・空き家修繕に係る経費支援
 - ・受入法人への家賃補助

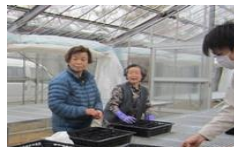


新規就業者を核とした園芸産地の構造改革

「ひと・もの・とち」+「いえ」の パッケージ支援

もの

- JA等を核とした施設園芸団地の整備
 - ・早期技術習得のための現地研修施設の設置支援
 - ・初期投資軽減のための施設園芸団地の整備支援



県独自あるいは支援策が不十分なもの

※ 今回の要望事項

市町、JA等の「パッケージ支援計画」に基づく重点支援

担い手支援日本一の実現について (新規漁業就業者対策の継続・拡充)

《水産庁》

提案・要望

1 「新規漁業就業者総合支援事業」の継続及び予算拡充

- 平成28年度が事業終期とされている「新規漁業就業者総合支援事業」について、事業を継続するとともに予算を拡充

2 就業後の経営安定化対策の創設

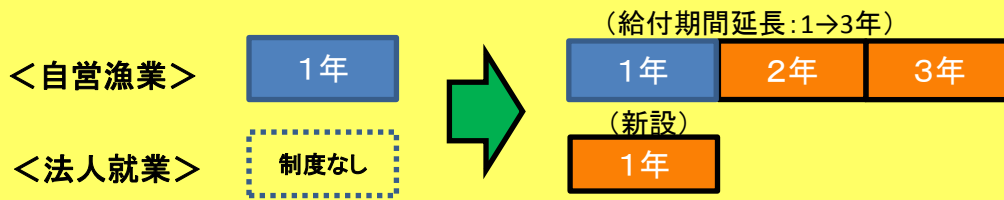
- 独立型の新規漁業就業者について、経営が不安定な就業直後の経営安定化対策として、農業と同様に「就業給付金制度」を創設
- 漁業研修生及び新規漁業就業者の生活基盤となる住宅確保のための支援制度を創設(空き家改修補助等)

3 長期漁業研修の支援に係る条件を緩和・拡充

- 漁家子弟に対する研修条件について、3親等以内の指導者からの研修を支援対象
- 雇用型漁業の乗組員に対する研修期間について、1年間を3年間に延長

現状

- 全国に先駆けて、平成10年から新規漁業就業者の募集、研修及び就業まで一貫した支援体制を整備
- 平成27年度から「農林水産業の担い手支援日本一の実現」を掲げ就業後3年間の給付金制度(単県事業)を創設
- ⇒ 年間65名の新規就業者の確保を施策目標に設定(H29年度)



【国の動き】

- 毎年度2,000人の新規漁業就業者の確保を政策目標に掲げ、平成24年度から「新規漁業就業者総合支援事業」を実施
- ⇒ 平成28年度が事業終期
- 広域浜プラン策定地域に担い手支援等の施策を重点化し、中核的漁業者への漁船リース等を支援(H27補正)

課題・問題点

【事業の継続】

- 漁業就業者の減少・高齢化が進行する中、漁業の持続的発展のためには、新規漁業就業者対策が必要不可欠

⇒ 事業の継続及び予算の拡充が必要

【事業緩和・拡充】

- 現制度は、収入が不安定な経営開始後の支援制度なし

⇒ 独立後の経営安定化対策(給付金)が必要
⇒ 新規漁業就業者等の住宅確保対策が必要

- 漁家子弟は支援が限定的(3親等以内の指導者対象外)

⇒ 漁家子弟に対しても、一般の者と同様な支援が必要

- 乗組員の研修期間が1年間と短く、雇用後の離職が多い

⇒ 雇用型漁業における研修期間延長(1→3年)が必要

新規漁業就業者対策の継続・拡充

- ◆全国的に漁業就業者の減少・高齢化が進行する中、漁業の持続的発展のためには、新規就業者の確保・育成が喫緊の課題であり、国による事業継続が必要不可欠
- ◆事業継続とともに、現制度の拡充・緩和により新規漁業就業者対策の充実強化を図る必要

<現 状> ●は県単独による措置

	募 集	体 験	研 修	就 業・定 着
国事業	○相談窓口の設置運営 ○漁業就業支援フェアの開催	○漁業体験への支援	○長期漁業技術研修への支援	☆ 給付金制度なし ○浜の担い手漁船リース緊急事業(H27補正)
県事業	○相談窓口の設置運営 ○漁業就業支援フェアの開催 ●コーディネーターによる巡回相談	●水産高校生を対象とした体験漁業 ●漁業就業体験(短期研修)の実施	○長期漁業技術研修への支援 ●国事業で対象外の者に対する長期漁業技術研修	●経営自立化支援金の支給(3年間) ●漁船・漁具等のリース、空き家改修に対する助成 ●乗組員を雇用した漁業会社等へ研修費支給(1年間)

<課 題>

●全国的に漁業就業者の減少・高齢化が顕著

- 漁村活力・漁業生産力の低下、漁業の持続的発展が危惧される状況
- 現行の国事業は、漁業就業後の経営安定化対策(自立化支援)が不十分

<要望・提案事項>

- 新規漁業就業者対策の継続実施
- 現行制度の拡充・緩和
 - ・就業後の経営安定化(給付金)制度の創設
 - ・新規漁業就業者等の住宅確保対策
 - ・研修期間、研修条件等の拡充・緩和



担い手支援日本一の実現について (建設産業の人材確保・育成)

《国土交通省》

提案・要望

建設産業の人材確保・育成のための支援

- 地域を支える建設産業の人材確保・育成に向けた地域独自の幅広い取組等に対する継続的な支援制度の創設
 - ・ 民間事業者のノウハウを活用した建設産業の魅力の県内外へのPRや建設企業の人材確保・定着の取組の支援
 - ・ 産・学・官の関係者が連携する協議会での一体的な取組による建設産業の担い手の確保・育成の推進

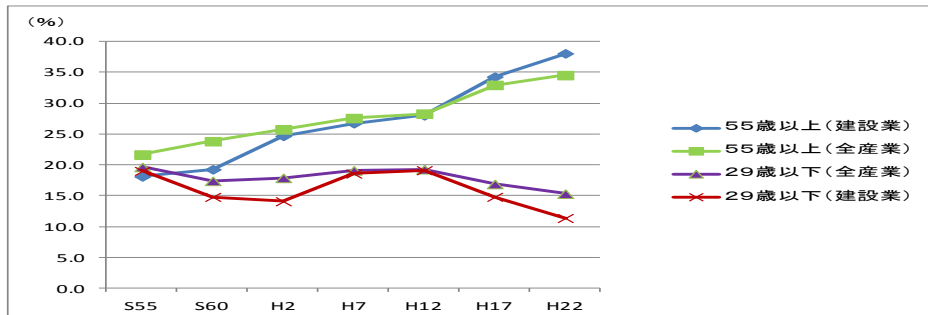
現状

- ・建設産業は、地域に密着した社会資本の整備・維持管理や自然災害時の応急対応・復旧対策における中核的な存在



- ・建設産業の就業者は、高齢化・若年者減少が急速に進み、若年者数はピーク時から約6割減少

山口県の建設業就業者における若年者及び高齢者の割合



課題・問題点

- ・技術・技能の継承が困難となるおそれ
- ・若年就業者の確保・育成は喫緊かつ継続的な課題

→ 将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築に向け、担い手の確保・育成が必要

- ・担い手の確保・育成に当たっては、建設企業に中小企業が多く、企業PR、人材確保・育成のノウハウを持たない企業が多い
- ・求職者やその家族に、建設産業の魅力が伝わっていない
- ・関係団体が散発的に担い手対策を行っている

→ 建設企業の求人活動、人材定着・育成への支援や、建設産業の理解促進を図る県内外への広報等の魅力発信が必要
『本県では、民間人材関係事業者等のノウハウを活用』

→ 関係団体の協力・連携する、一体的かつ効果的な担い手対策が必要
『本県では、産・学・官の協議会を設立』

山口県モデル ～民間事業者の活用と産学官一体の協議会による効果的な事業展開～



林業の成長産業化へ向けた取組への支援について

《林野庁》

提案・要望

1 林業の成長産業化に向けた挑戦への支援

- モデル地域を設定し、ICT等を活用した“スマート林業”の開発・構築

2 次世代林業基盤づくり交付金等の拡充

- 路網等林業生産基盤及び高性能林業機械、木材流通・加工施設等の整備

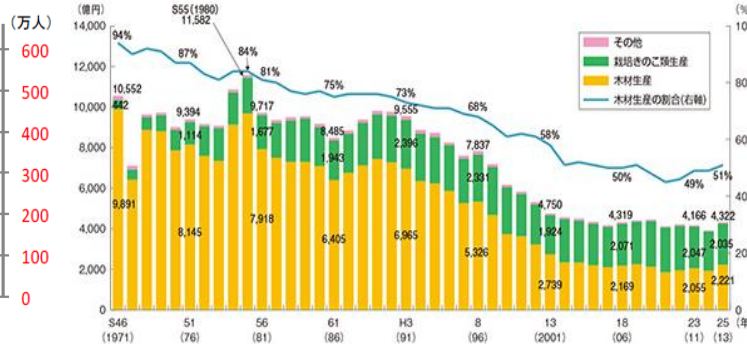
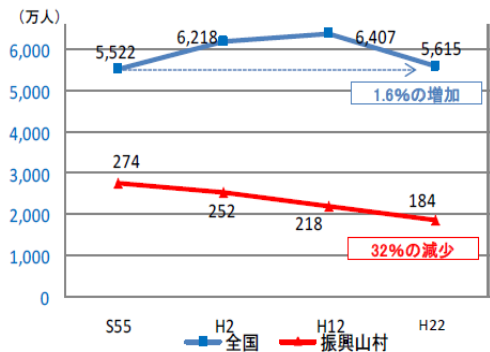
3 森林整備法人(林業公社等)の経営対策の推進

- 長伐期化に対応した金融支援制度の創設・拡充

現状

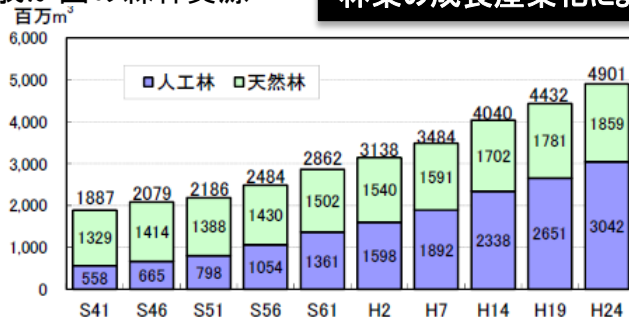
■減少する山村地域就業人口・林業産出額

地域経済の縮小



■充実する我が国の森林資源

林業の成長産業化により地方創生に貢献



資料: 林野庁

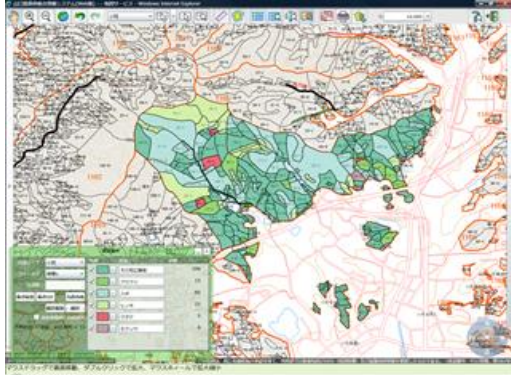
課題・問題点

本格的な利用期を迎えた人工林や竹林など再生可能で豊かな地域資源を活かして林業の成長産業化を実現することにより、新たな雇用と地域キャッシュフローを創出することが必要

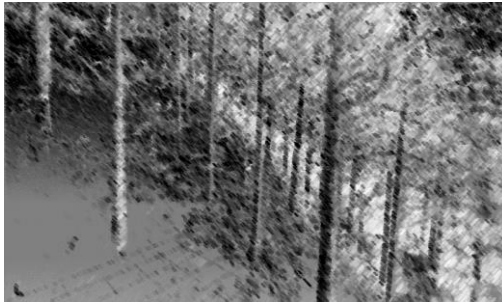


- ◇ 搬出間伐や路網整備、高性能林業機械の導入等の着実な推進
- ◇ クラウドシステム等を活用した低コストで効率的な次世代原木サプライチェーンの開発・構築
- ◇ 持続的な再生林の推進

スマート林業ICT(イメージ)



森林GISシステム



森林3Dレーザースキャン

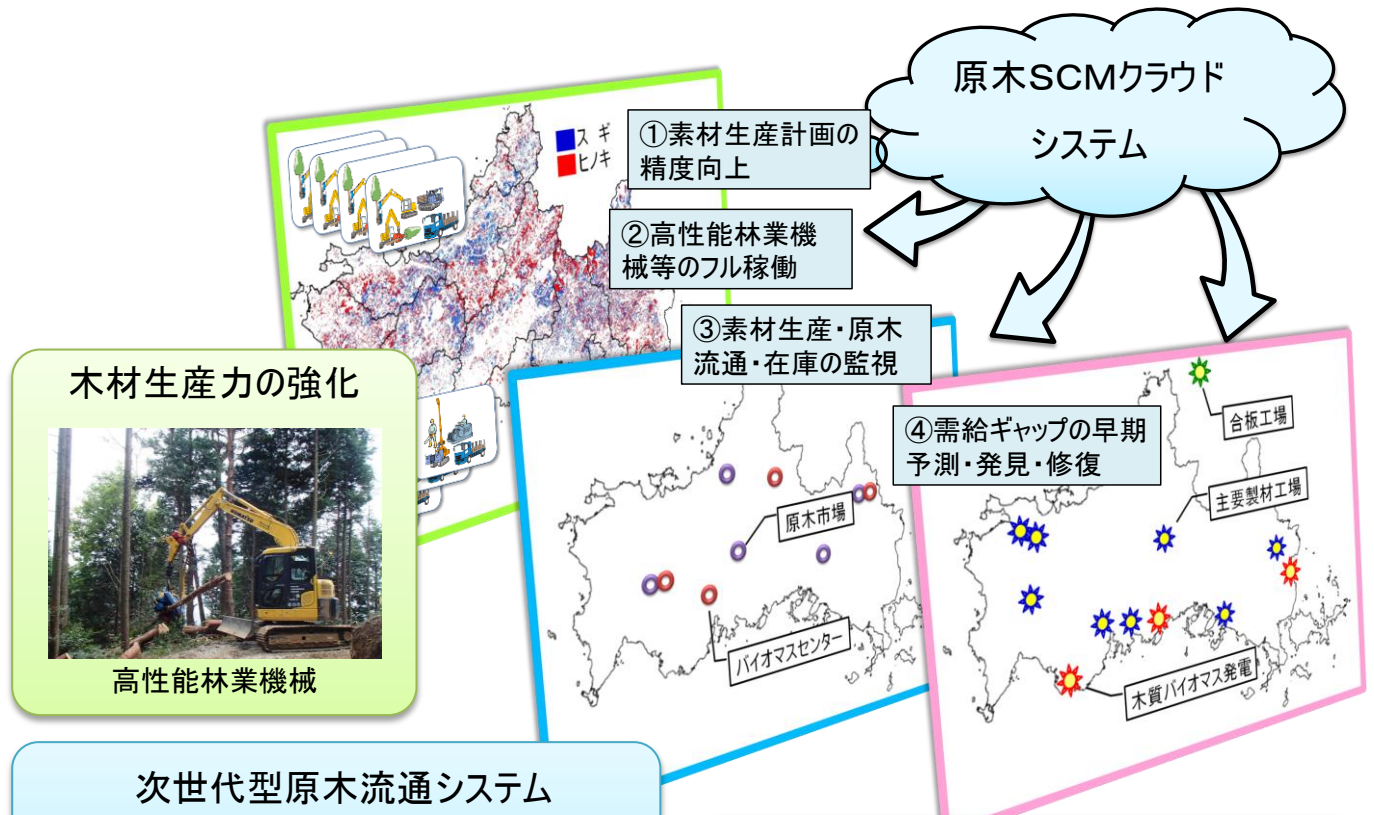


ドローン資源調査



タブレット情報共有

次世代原木サプライチェーンシステム (イメージ)



木材生産力の強化



高性能林業機械

次世代型原木流通システム



原木流通拠点



バイオマスセンター

マテリアル・エネルギーの連係利用



大規模製材工場



木質バイオマス発電所

水産業の活性化に向けた支援について (トラフグの資源管理対策の強化)

《水産庁》

提
案
・
要
望

1 国主導による調整と予算の確保

- 資源管理の統一方針の策定に向けた国による調整及び指導のイニシアチブの発揮とスピードアップ
- 効果的な資源管理の根拠となるトラフグ生態解明に向けた調査研究費の拡充(資源管理体制高度化推進事業の継続及び十分な予算確保)

2 トラフグ資源管理に取り組む漁業者に対する経営支援の充実強化

- 資源回復の目標達成をより確実とするため、今後策定予定の資源管理の統一方針に基づき漁獲努力量の削減等に取り組む漁業者に対して、資源管理・漁業経営安定対策における強度資源管理タイプに追加するなど、経営支援の充実強化

現状

【全国トラフグ資源管理検討会議】

- ①未成魚漁獲抑制
- ②広域プランに基づく種苗放流
- ③成魚保護
- ④産卵場・成育場保全



資源回復目標:960トン

【資源管理・漁業経営安定対策制度】

計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に、漁業共済・積立ふらすを活用した漁業収入安定対策



原則として9割まで減収を補填

課題・問題点

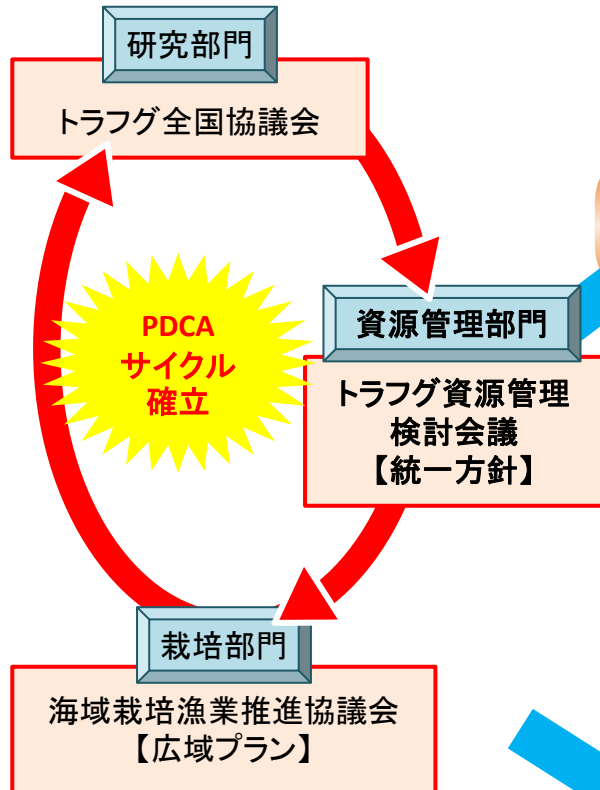
- 海域によっては各県のトラフグへの依存度や漁業操業実態の違い、また地域的な小型フグ食文化もあり、なかなか具体的検討に至らず
- 資源管理の取組内容について関係府県と協議し、各県漁業者への説明責任を果たしていくためには科学的な根拠が不可欠

- 国による調整、イニシアチブの発揮
- 生態解明に向けた調査研究費の確保

- 今後策定予定の資源管理の統一方針に基づき漁獲努力量の削減等に取り組む漁業者に対する経営支援策の充実強化が必要

- ①複数の都道府県・漁業種類にまたがる資源、②研究・栽培・資源管理の各分野で広域連携体制を構築(PDCAサイクル確立)、③15%以上の漁獲努力量削減、といった新たな視点に立った基準を満たすものを、新たに強度資源管理タイプに追加するなど、経営支援策の充実強化

トラフグの資源管理対策の強化



資源管理の
統一方針策定
に向けて

海 域	未成魚 漁獲抑制	種苗放流	成魚保護	産卵場・ 成育場保護
日本海中西部			○	○
九州・山口西方	○	○	○	○
瀬戸内海	○	○	○	○
有明海	○	○	○	○

統一方針策定に当たっての課題

- ◆ 関係府県のトラフグへの依存度や漁業実態の相違、地域的な小型フグ食文化
→ 国による調整・指導のイニシアチブ発揮
- ◆ 資源管理の科学的な根拠となる生態解明に向けた調査研究
→ 資源管理体制高度化推進事業の継続と十分な予算確保

統一方針実行に当たっての課題

- ◆ 今後策定予定の資源管理の統一方針に基づき漁獲努力量の削減等に取り組む漁業者に対する経営支援策の充実強化が必要
→ ①複数の都道府県・漁業種類にまたがる資源、②研究・栽培・資源管理の各分野で広域連携体制を構築(PDCAサイクル確立)、③15%以上の漁獲努力量削減、といった新たな視点に立った基準を満たすものを、新たに強度資源管理タイプに追加するなど、経営支援策の充実強化

新たな視点に基づく基準の検討

トラフグ資源の増加と安定

水産業の活性化に向けた支援について (太平洋クロマグロの漁獲制限に対する支援)

《水産庁》

提案・要望

1 クロマグロ資源に関する調査・研究体制の強化・充実

- クロマグロの生態や資源動向について、国の責任において一層の調査研究を進めること
- 調査研究にあたっては、各県との連携を一層強化すること

2 関係漁業者の経営安定対策の実施

- 収益性の高いクロマグロ漁業を実現するため、漁獲対象が小型魚から大型魚に移行する時期の見極めに必要な資源探索への支援制度の創設
- クロマグロ漁業の操業自粛を行った場合、他の漁業への転換を効率的に行うための資源探索や漁場監視活動、漁場機能維持活動等への支援制度の創設

現状

- ・ 山口県においては、日本海側を中心に、数百名の漁業者が、冬期におけるクロマグロ漁業に強く依存
 - ・ 平成27年1月から水産庁の主導により漁獲制限開始
- 山口県の過去5カ年
漁獲量平均
126.8トン

➡

山口県の漁獲枠
83.4トン
- ・ 昨年末には、漁獲量が漁獲枠を超過する見込みが発生したため、年明け以降の操業自粛を要請 ⇒ 結果、漁獲枠消化率約90%
 - ・ 操業期間途中で自粛を求められた漁業者は、他種漁業への転換を余儀なくされるなど、漁業経営に多大な影響

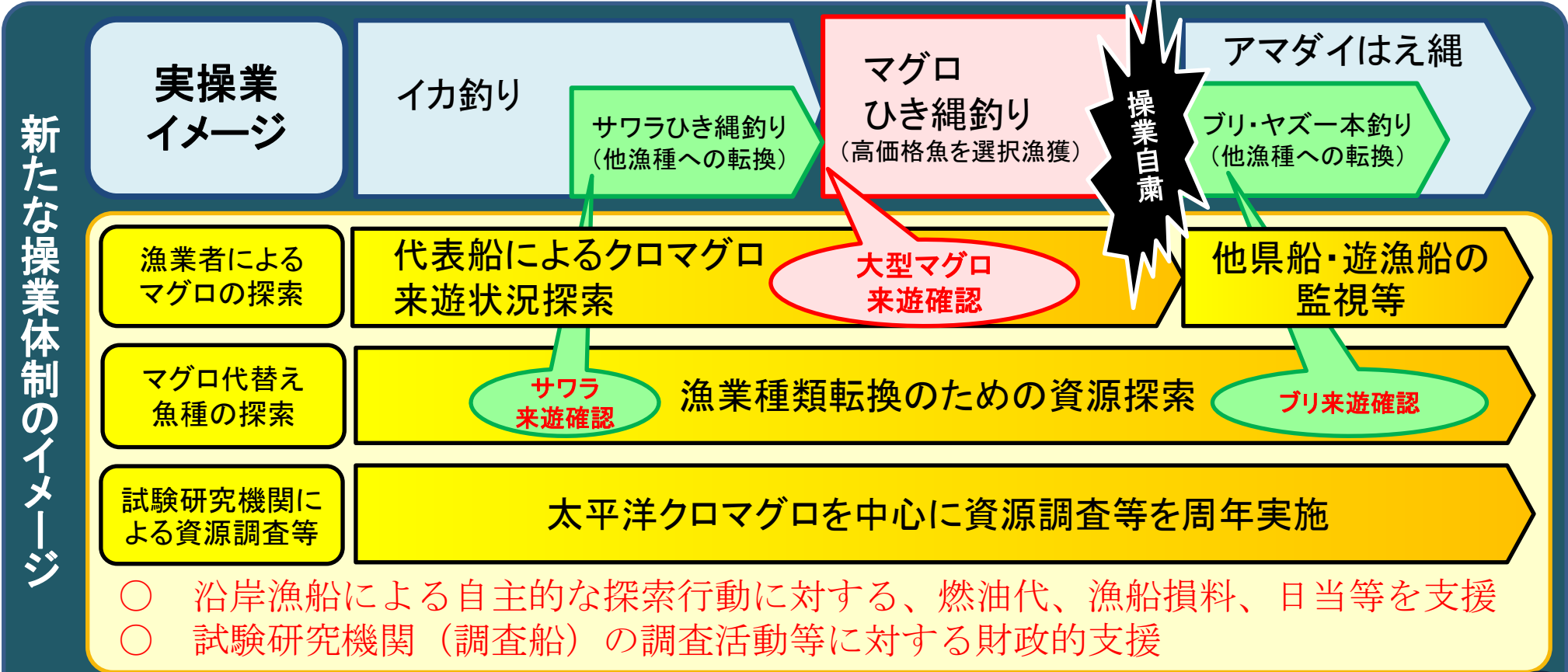
課題・問題点

- ・ 国際協約に基づく国策に対し、真剣に対応を行っている山口県沿岸漁業者の操業自粛等に起因する経営圧迫への救済措置は急務
 - ・ 限られた漁獲枠(83.4t)の中で、よりキログラム単価の高いサイズ・時期での、効率的で収益性の高いマグロ漁業への転換(高価格魚の選択的漁獲)の必要
-
- ・ そのためには、継続的な漁場探索によるリアルタイムでの回遊状況の把握と秩序立った操業体制の構築が必須
 - ・ 併せて、試験研究機関による調査・研究体制の強化・充実が必要

- 小型のクロマグロ(ヨコワ)のサイズ別価格
 - ヨコワ (1kg程度) 約1,000円/kg
 - ヒッサゲ (3kg~4kg) 約2,500円~3,000円/kg
- 山口県の漁獲枠全体を小型魚で消費した場合、8,300万円の水揚げ
漁場探索により大型魚(ヒッサゲ)を選択的に漁獲した場合、2億5,000万円

クロマグロの漁獲制限に対応した操業体制イメージ

10月 11月 12月 1月 2月



水産業の活性化に向けた支援について (下関漁港における機能強化事業の推進)

《水産庁》

提案・要望

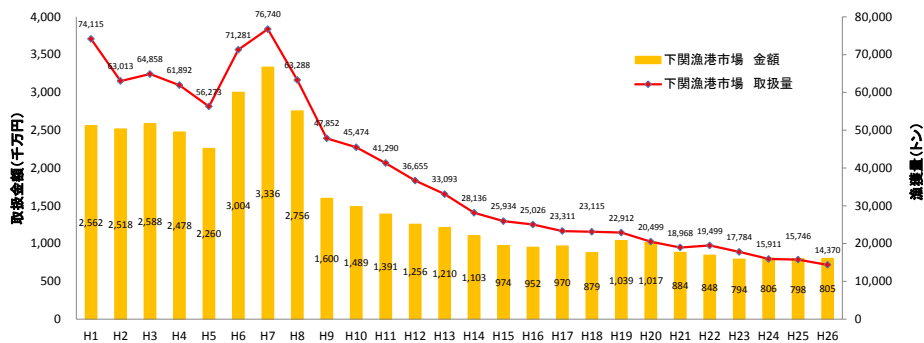
下関漁港における機能強化事業の推進

下関漁港における、荷捌き所(市場)の高度衛生管理対策や関連施設整備、岸壁の耐震化の整備及び水産業振興拠点(漁港ビル)など漁港の機能強化に関する事業の推進

現状

- 下関漁港における水産物取扱量の減少
 - ・ 荷捌き所の高度衛生管理対策と耐震化が不十分
→H25事業化
 - ・ 周辺水産業関連施設の集約・連携と耐震化が不十分
→H27事業化

下関漁港市場年間取扱金額及び取扱量の推移



課題・問題点

- 下関漁港における高度衛生管理対策と水産業振興拠点の整備との推進
 - ・ 平成25年度より着手した特定漁港漁場整備事業の推進が必要
 - ・ 現下関漁港ビルや県漁協ビル等の機能を集約する施設と周辺漁港施設の整備の推進が必要

振興・研修・防災機能を併せ持つ「水産業振興拠点」の整備を含めた機能強化(特定漁港漁場整備)事業を実施

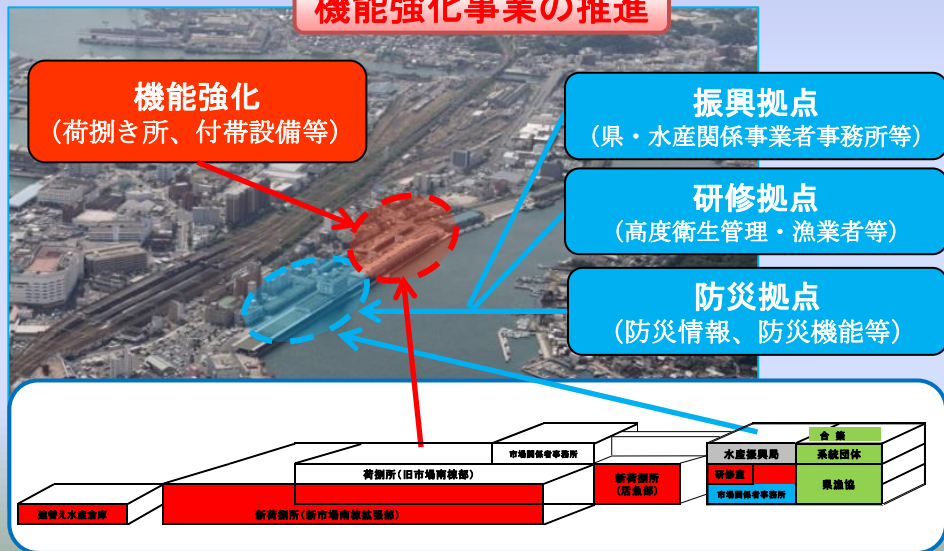


水産業振興基盤の整備

国の参画による
水産業振興拠点整備計画の策定 (H26)

下関漁港における振興・研修・防災の機能を併せ持つ水産業振興拠点整備を含む漁港の機能強化に関する事業(特定漁港漁場整備事業)の推進

機能強化事業の推進

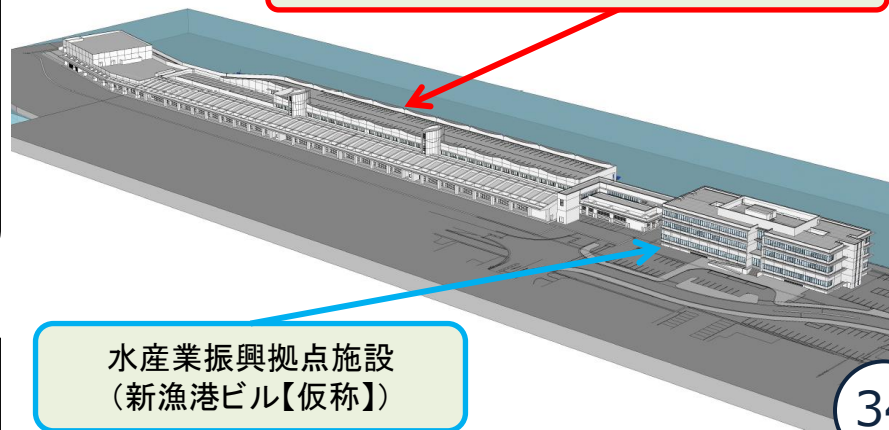


水産業の持続的発展と活力ある漁村の実現



機能強化(高度衛生管理型荷捌き所)と水産業振興拠点施設(新漁港ビル【仮称】)のイメージ図

機能強化(高度衛生管理型荷捌き所)



実効性のある鳥獣被害防止対策への支援について

《農林水産省／環境省》

提案・要望

1 地域の実情に応じた弾力的な鳥獣被害防止対策の実施

- 「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算拡充と助成対象の拡大

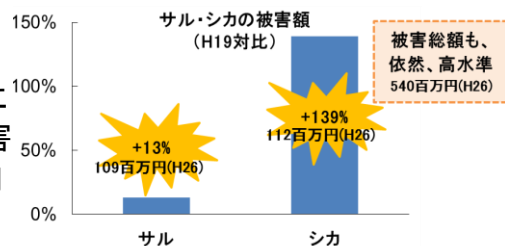
2 野生鳥獣の管理の強化

- サルの「指定管理鳥獣」への早期指定
- 農林業被害が増えているサルやシカなどの鳥獣の獣種別・雌雄別の効率的かつ効果的な捕獲技術の開発

現状

○ 被害状況

- ・農林業被害総額は平成22年度にピークに達し、総合的な鳥獣被害防止対策の推進により減少傾向にあるが、サル、シカは増加
- ※総額も依然として、高水準(5億円超)



○ 被害対策

- ・交付金を活用した鳥獣侵入防護柵整備や地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、被害の広域化に対応し、市町境を越えたシカの広域一斉捕獲など、県と市町が一体となった広域対策を推進
 - ◇ 交付金で平成27年度には、142kmの鳥獣侵入防護柵を整備し、約8,000頭・羽の有害鳥獣捕獲を実施(平成28年度要望:253km)
- ・狩猟免許取得者の高齢化や減少が進む中、狩猟免許取得経費支援、認定鳥獣捕獲事業者の育成など県独自に捕獲の担い手の確保対策を実施
- ・県試験研究機関において、シカの大量捕獲技術やICTを活用したサル接近警報システムの実証等、市町等と連携した捕獲・防護対策を研究

課題・問題点

○ 県域

- ・交付金の大幅な減額は、市町の「被害防止計画」に基づく捕獲対策に支障が生じかねない。
 - ◇平成28年度 整備交付金(ハード)の配分は要望額の約4割
 - 推進交付金(ソフト)の配分は要望額の約8割

○ 地域

- ・人手不足や高齢化により十分な取組が進まない集落において、取組可能な制度となっていない
 - (例)
 - ◇自力施工が可能な場合のみ、定額助成(防護柵の資材費のみ)
 - ◇大型化する捕獲柵の設置経費が助成対象となっていない
- ・倒木や獣の衝突による破損などにより、設置後の防護柵の維持管理に対する負担が大きい

○ 個体数管理

- ・サルは指定管理鳥獣に指定されていないため、管理捕獲の実効性が十分確保できていない
- ・サルやシカなど、実効性のある獣種別・雌雄別の個体数削減技術が確立されていない

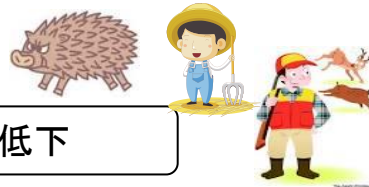


鳥獣被害の深刻化

野生鳥獣の生息域の拡大

狩猟者の高齢化・減少による担い手の減少

耕作放棄地の増加、過疎化・高齢化等に伴う人間活動の低下



被害額の増加・高止まり

◆農林業被害は依然として高水準
(H26:540百万円)

◆サル、シカは増加傾向



関係者による総合的な鳥獣被害防止対策

県鳥獣被害防止対策協議会

各広域協議会

市町協議会



▶捕獲及び防護対策(地域対策、広域対策、試験研究)

▶捕獲の担い手対策(担い手確保、狩猟捕獲の推進)

▶野生動物の生息環境改善

▶クマ対策、特定外来生物対策、カワウ対策

実効性のある鳥獣被害防止対策が急務

1. 「被害防止計画」に基づく総合的な取組等への予算拡充

・交付金が要望額を大幅に下回っており、市町の被害対策が停滞

▶「鳥獣被害防止総合対策交付金」の増額

2. 地域の実状に応じた交付金の助成対象の拡大

・高齢化や人手不足が顕著な集落では、取組可能な制度となっていない

▶ 資材のみならず、防護柵等の設置経費の定額助成化、維持管理経費への支援

3. 野生鳥獣の管理強化

・サルは「指定管理鳥獣」に指定されておらず、実効性のある個体数削減技術も確立されていない

▶ サルの「指定管理鳥獣」への早期指定による管理捕獲の強化

▶ サル等の効率的かつ効果的な捕獲技術の開発による個体数の早期削減



農林業被害の減少、営農意欲の減退防止、地域活力の維持

ジオパークを活用した地域の活性化について

《内閣府》

提案・要望

1 国内外への積極的な情報発信

- 更なる地域の活性化に資するよう、ジオパークの意義の周知や国内認定地域のPR

2 ジオパークへの財政支援の強化

- ジオパーク認定地域を対象とした財政支援制度の創設

現状

- 日本及び世界ジオパーク認定は、世界的な自然や文化、歴史的資源の保全、継承のみならず、教育・研究や観光などを通じて地域活性化に大きく寄与

日本ジオパーク:31地域、世界ジオパーク: 8地域、
構成市町村数: 137

- 本県では、美祢市が日本ジオパーク認定を受け、今後世界を目指す萩市が今年度の認定を目指し、認定申請中

《Mine秋吉台ジオパーク》
～カルスト台地に息づく
地球と生命の歴史～

- ・平成27年9月 JGN正会員加盟
- ・平成31年度 JGN正会員(更新)
- ・平成32年度 GGN正会員加盟(認定)を目指す



《萩ジオパーク構想》
～火山に育まれた萩の大地で地球
3億年の歴史を学び・今に生かし
・未来へ伝える～

- ・平成26年9月 JGN準会員加盟
- ・平成28年度 JGN正会員加盟(認定)を目指す



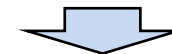
課題・問題点

- 地元自治体や関係団体による情報発信の限界



効果的なPRを行い、地域の活性化につなげる必要がある

- ジオパークは、認定後4年ごとに、ジオパークの利活用状況や地域活性化への貢献等が審査される仕組み
- GGN正会員加盟(世界ジオパーク認定)までの長い行程
- ジオパークを直接対象とした財政措置の欠如



地元自治体は厳しい財政状況の中、継続的な取り組みが必要

《主なジオサイト》

【Mine秋吉台ジオパーク】



秋吉台カルスト展望台



秋芳洞



別府弁天池



万倉の大岩郷

【萩ジオパーク構想】



笠山から望む萩六島



長門峡



須佐湾の畳岩

【世界ジオパーク認定までの行程】

